

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	3,779,228	3,305,266	18,934,953
経常利益又は経常損失() (千円)	36,763	49,028	329,619
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	74,697	32,617	211,274
四半期包括利益又は包括利益(千円)	25,076	86,130	345,419
純資産額(千円)	3,558,598	3,941,814	3,928,931
総資産額(千円)	10,134,904	10,213,561	10,383,196
1株当たり四半期純損失金額()又は1株 当たり当期純利益金額(円)	10.22	4.46	28.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	28.56
自己資本比率(%)	34.8	38.3	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、海外事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

この子会社は、当社初の海外拠点であり、アジア戦略の中心としてシンガポールに拠点を置き、ベトナム、インドネシアなどASEAN圏に出店する日本企業に向けた設計や設備、メンテナンスサービスを提供することを目的に設立いたしました。この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは当社、子会社3社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数においても日本の景気先行指数は2010年から横這い圏の動きが続いて伸び悩んでおったものの、2012年8～10月（99.9）を底に上昇に転じて、2013年2月は100.5に高まっております。また内閣府の景気ウォッチャー調査による現状判断指数も上昇が続き、3月において5ヶ月連続で上昇して、2000年以降の最高水準に並んでおります。

また、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においても同様の動きが見られ、第3次活動指数にも表れているように、短期的な伸び悩み局面も見られたものの上昇トレンドに入りました。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後2年間でマネタリー・ベース残高を2倍に拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI（現状判断指数・先行き判断指数）は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向けて活動しております。当第1四半期連結累計期間においては、今後の景気上昇局面において建設資材の高騰や人材確保の問題等、採算性を考慮しなければならない局面を意識し、基本的な原価管理体制の見直し、事前の人材確保等、社内において粗利率への意識を高める活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33億5百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業損失4千5百万円、経常損失4千9百万円、四半期純損失3千2百万円となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。また、全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても表れております。ただ、その中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。しかしながら当第1四半期連結累計期間において完工する物件は前年を下回りましたが、受注動向に関しては堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億4千1百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステムに関連する企業の業績は上昇局面を迎えております。天候等により一時的な伸び悩みがあったものの、飲食店企業の全業態トータルの店舗数は20ヶ月以上前年同期比100%以上を超え、12ヶ月平均においても2%近い伸びになっており、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、商業施設のデベロッパーや物流及び加工センターへの営業活動も広めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億4千8百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として営業所毎に、地域密着の営業活動（省エネ提案等）にも力をいれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億1千4百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、102億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円の減少となりました。

流動資産は、67億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ3億1千万円の減少となりました。これは、当連結会計年度に引渡しを予定している大型受注案件につきコストの早期決済による粗利率向上を図ったことにより、現金及び預金の減少が主な要因であります。

固定資産は、34億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億4千万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、61億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ2億9百万円の減少となりました。これは、粗利率向上のための早期決済の推進による仕入債務の減少が主な要因であります。

固定負債は7千5百万円と前連結会計年度末に比べ2千7百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は62億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は39億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ1千2百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は38.3%と前連結会計年度末より0.8ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	7,864,000	-	1,524,493	-	1,716,060

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,309,700	73,097	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,864,000	-	-
総株主の議決権	-	73,097	-

(注)1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,300		553,300	7.04
計	-	553,300		553,300	7.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,146	2,545,611
受取手形及び売掛金	1 2,864,873	1 2,923,353
リース債権	-	49,515
商品	49,948	164
仕掛品	441,928	736,402
原材料及び貯蔵品	160,409	219,591
未収還付法人税等	12,655	18,539
その他	287,133	303,937
貸倒引当金	3,442	19
流動資産合計	7,107,653	6,797,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,125,980	1,138,232
減価償却累計額	775,684	785,050
その他(純額)	350,296	353,181
有形固定資産合計	2,044,681	2,047,567
無形固定資産		
のれん	52,857	51,428
その他	23,259	22,346
無形固定資産合計	76,116	73,774
投資その他の資産		
投資有価証券	969,788	1,112,882
その他	206,211	203,392
貸倒引当金	21,255	21,153
投資その他の資産合計	1,154,744	1,295,122
固定資産合計	3,275,542	3,416,464
資産合計	10,383,196	10,213,561

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,498,797	1 4,055,193
短期借入金	1,450,000	1,650,000
賞与引当金	3,657	4,098
受注損失引当金	10,214	10,214
製品保証引当金	3,190	2,100
その他	440,564	474,996
流動負債合計	6,406,423	6,196,602
固定負債		
その他	47,841	75,144
固定負債合計	47,841	75,144
負債合計	6,454,265	6,271,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	970,989	865,265
自己株式	473,614	473,614
株主資本合計	3,737,929	3,632,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,422	282,287
為替換算調整勘定	-	117
その他の包括利益累計額合計	163,422	282,169
新株予約権	27,580	27,440
純資産合計	3,928,931	3,941,814
負債純資産合計	10,383,196	10,213,561

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1 3,779,228	1 3,305,266
売上原価	3,538,095	3,021,946
売上総利益	241,133	283,320
販売費及び一般管理費	279,999	329,020
営業損失()	38,865	45,700
営業外収益		
受取利息	378	331
仕入割引	3,249	3,493
不動産賃貸料	3,979	3,979
その他	1,072	1,558
営業外収益合計	8,679	9,363
営業外費用		
支払利息	3,984	2,907
不動産賃貸原価	2,297	2,157
業務委託費	-	5,398
その他	295	2,228
営業外費用合計	6,577	12,691
経常損失()	36,763	49,028
特別利益		
新株予約権戻入益	350	140
投資有価証券売却益	-	9,686
その他	69	1,401
特別利益合計	419	11,227
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2 50,000	-
貸倒損失	-	0
その他	137	-
特別損失合計	50,137	0
税金等調整前四半期純損失()	86,481	37,801
法人税、住民税及び事業税	9,501	2,935
法人税等調整額	21,286	8,119
法人税等合計	11,784	5,184
四半期純損失()	74,697	32,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
四半期純損失()	74,697	32,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,620	118,865
為替換算調整勘定	-	117
その他の包括利益合計	49,620	118,747
四半期包括利益	25,076	86,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,076	86,130

【連結範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、Luckland Asia Pte.Ltd.（和名：ラックランドアジア）は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日及び第1四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	2,052千円	3,813千円
支払手形	5,089	11,283

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

- 2 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

平成24年4月25日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い受理された、当社の取引先の債権に対する貸倒引当金の積増し計上額であります。なお、当該債権に対して前連結会計年度末時点で100,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	13,234千円	13,862千円
のれん償却額	-	1,428

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	10円22銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	74,697	32,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	74,697	32,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,310	7,310

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社ラックランド
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。